

2016年9月9日

国立市議会議長 中川喜美代 様

提出者 重松 朋宏

” 高原 幸雄

” 藤田 貴裕

賛成者 上村 和子

” 尾張 美也子

議案の提出について

議員提出第 9 号議案

パナマ文書流出で明らかになったタックスヘイブン（租税回避地）の
実効的対策を求める決議（案）

上記の議案を次のとおり、会議規則第13条の規定により提出します。

パナマ文書流出で明らかになったタックスヘイブン(租税回避地)の 実効的対策を求める決議(案)

タックスヘイブン(租税回避地)に関するパナマ文書を分析している国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)は、英領バージン諸島やパナマなど21の国・地域に設立された約21万4千法人に関する情報を公開した。

パナマ文書には日本の400以上の個人や企業の情報が含まれ、タックスヘイブンのケイマン諸島に日本企業が保有している投資残高は2015年末時点で約74兆円に達していることが明らかになった。同島の日本の投資収益約2兆8千億円のうち課税対象となったのはわずかに1,755億円であり、単純計算で14兆円を超える法人税収が失われている可能性がある。

タックスヘイブンを監視している国際NGOタックス・ジャスティス・ネットワークの推計によると、タックスヘイブンに秘匿されている資金量は3千兆円規模に達し、秘匿されている資金にきちんと課税すれば、21兆~31兆円の税収が確保できると試算されている。

また、タックスヘイブンの存在は、貧困と格差解決の巨大な障害となっている。国際援助団体オックスファムの試算では税逃れによって貧困国は毎年1,700億ドルの税収を失っており、この金額があれば約1億5千万人の子どもの命を救える医療制度を整備できると指摘している。

日本でも、この3年間で貯蓄ゼロ世帯(金融資産を保有しない世帯)が470万世帯増えて1,890万世帯と過去最高に達し、全世帯の3分の1を占めるようになった。国民の多くが貧困に陥る危険と隣り合わせで暮らしている中、社会保障の給付と負担のバランスを検討するにあたって、タックスヘイブンを利用した富裕層や企業の課税逃れに対して踏み込んだ対策が求められている。

参議院政府開発援助等に関する特別委員会(通称、ODA特別委員会)が全会一致で可決した「G7伊勢志摩サミット、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)及び『我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ』に向けた我が国の開発政策に関する決議」においても、「持続可能な開発のための資金調達とタックスヘイブン、腐敗、汚職の防止」項目文中、国際連帯税についても言及されている。

国立市議会はこれまで、地方税財源の拡充に関する意見書など、地方自治や社会保障の主要な財源となる税のあり方に対して意見を出してきた。

よって国立市議会は、抜け道の多いタックスヘイブン税制を抜本的に見直し、信頼と合意に基づく公正な税制のもとで社会保障を充実させるため、政府に対し、当面の対策として、次の施策の実施を求めるものである。

1. 政府は、パナマ文書の詳細を把握し、税逃れの疑いのある企業・個人に対する徹底した調査を実施し、適切な課税を行うこと。そのために必要な法改正を行うこと
2. 政府は国際的な税のルール策定に当たっては、OECDだけでなく、国連のもとに新しい組織を作るなど、全ての国が参加できる仕組みの実現を目指すこと

以上、決議する。

2016年9月 日

東京都国立市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣